一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額101,503,279千円に対する決算額

　　歳　入　83,362,751千円（予算現額に対する収入率82.1％）

　　歳　出　82,217,170千円（予算現額に対する執行率81.0％）

　　差引額　 1,145,581千円

決算額は前年度に比べ歳入で10,945,066千円(15.1％)、歳出で10,581,726千円(14.8％)それぞれ増加している。

　一般会計決算規模　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



１　歳　　入

一般会計歳入款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

平成25年度歳入決算額　83,362,751千円

※　(　)内は、24年度数値

⑴　歳入の状況

当年度の歳入決算額は83,362,751千円で、予算現額101,503,279千円に対して

収入率は82.1％(前年度79.4％)、調定額100,879,015千円に対して収納率は82.6％

(前年度79.7％)となっている。

収入済額は前年度に比べ10,945,066千円(15.1％)増加している。

これは主に、諸収入で938,004千円（△16.5％）、地方譲与税で26,328千円

（△4.2％）とそれぞれ減少したものの、国庫支出金で7,584,374千円(82.9％）、

市債で2,260,200千円(19.9％)、分担金及び負担金で496,329千円(43.5％)、

市税で92,459千円(0.4％)とそれぞれ増加したことによるものである。

諸収入の減少の主な要因は、北陸自動車道新ＩＣ整備事業費負担金、北陸新幹線建設受託事業収入などが減少したことによるものである。地方譲与税においては、主に自動車重量譲与税が減少したことによるものである。

一方、歳入全体の30.3％を占める市税は25,281,733千円で、主なものは固定

資産税、市民税、市たばこ税などとなっている。

国庫支出金の収入済額は16,736,532千円で、主なものは社会資本整備総合交付金、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金などとなっている。

市債の収入済額は13,629,600千円で、主なものは北陸新幹線対策事業債、高岡駅周辺地区整備事業債、高岡西部総合公園整備事業債などとなっている。

分担金及び負担金の収入済額は1,638,041千円で、分担金の主なものは市単独農業土木事業に係るものであり、負担金の主なものは保育所(公立・私立)運営負担金、消防指令事務共同運用整備事業費負担金などとなっている。

収入未済額は17,275,583千円で、主なものは市債8,830,000千円、国庫支出金6,009,215千円、市税1,444,505千円であり、前年度に比べ843,397千円(△4.7％)

減少している。

不納欠損額は 242,331千円で、前年度に比べ42,412千円(△14.9％)減少して

いる。

一　般　会　計　歳　入



　(注) 「収入済額」欄の( )内の金額は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款　別　決　算　状　況

（単位：千円・％）



⑵ 市税の状況

収入済額は 25,281,733千円で、前年度に比べ 92,459千円(0.4％)増加、対予算

収入率は0.5ポイント、対調定収納率は0.8ポイントとそれぞれ上昇している。

収入済額の主なものは、市民税10,442,912千円、固定資産税13,063,884千円

である。

市民税のうち、個人市民税は、8,430,342千円で前年度に比べ29,900千円 (0.4％)増加している。これは納税義務者数が前年度に比べ減少したものの、均等割のみの納税義務者数は増加したことによるものである。

法人市民税は、2,012,570千円で前年度に比べ224,596千円（△10.0％）減少している。これは、法人税率の引き下げの影響等によるものと考えられる。

固定資産税は、13,063,884千円で前年度に比べ136,882千円（1.1％）増加して

いる。これは主に、家屋評価の据置年度であったことから、新築や増築家屋の

登録数が増加したことによるものである。

軽自動車税は356,930千円で、前年度に引き続き軽四輪乗用自家用車の課税台数増により、8,019千円(2.3％）増加している。

市たばこ税は1,409,780千円で、売り渡し本数が減少したものの、県からの税源

移譲による税率の変更によって、前年度に比べ142,412千円(11.2％)増加して

いる。

収入未済額は1,444,505千円で、前年度に比べ156,263千円(△9.8％）減少して

いる。このうち現年課税分は359,718千円で、前年度に比べ49,141千円(△12.0％)

減少し、滞納繰越分は1,084,787千円で前年度に比べ107,121千円（△9.0％）減少している。

これを税別でみると前年度に比べ市民税で77,586千円(△11.1％)、固定資産税で78,062千円(△8.9％)、軽自動車税で615千円(△2.7％)とそれぞれ減少している。

不納欠損額は238,739千円で、前年度に比べ42,899千円（△15.2％）減少している。

不納欠損額の内訳は地方税法第18条の規定(消滅時効５年間）による消滅分

149,666千円、地方税法第15条の7第4項の規定(滞納処分の執行停止が３年間継続

したことによる納付・納入義務消滅)による消滅分 47,632千円及び地方税法第15条の7

第5項の規定（即時消滅）による消滅分41,441千円であった。

不納欠損の理由は無財産、生活困窮及び行方不明などであり、この処分についてはやむを得ない措置と認められた。

　市税収入状況

（単位：千円・％）



　市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

（単位：千円・％）

(注)「収入済額」欄中の（　）内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

　市税収入未済額状況

（単位：千円・％）



　市税不納欠損処分状況

（単位：千円・％）



⑶　市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は13,629,600千円で、前年度に比べ2,260,200千円(19.9％)増加している。歳入に占める割合は16.3％で前年度より0.6ポイント上昇

している。

これは主に、総務債で519,800千円(△48.7％)減少したものの、土木債で1,950,900千円(45.0％)、教育債で473,300千円(26.0％)、商工債で115,800千円(3,860.0％)と

それぞれ増加したことによるものである。

また、当年度末現在高は103,133,522千円で、前年度末現在高に比べ5,864,337千円

(6.0％)増加している。

　市債発行状況

（単位：千円・％）



市債現在高の状況

（単位：千円・％）



市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）